



Title	Innovation, International Trade, and Economic Growth
Author(s)	斎藤, 佑樹
Citation	大阪大学, 2019, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/72449
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 (斎藤 佑樹)	
論文題名	Innovation, International Trade, and Economic Growth (技術革新、国際貿易と経済成長)
論文内容の要旨	
本論文は、研究開発 (R&D) に基づいた内生成長モデルを用いて、知的財産権保護や貿易自由化の効果を理論的に分析した 3 つの研究により構成される。第 1 章では、本論文の研究動機と概要について述べる。 第 2 章では、中間財貿易を行っている構造的に対称な二国を考慮した、内生成長モデルを構築し、国際的な知的財産権保護に関して分析した。このモデルでは、各国の総中間財使用に占める輸入中間財の割合が内生的に決まる。中間財貿易を考慮したモデルを用いて分析を行うことによって、ある国における知的財産権保護の強化がその国の輸入中間財の割合と経済成長率を上昇させることを示した。さらに、既存研究の結果（各国が非協力的に厚生を最大化したナッシュ均衡における知的所有権保護の程度が世界全体の厚生を最大化する水準より過小になる）とは対照的に、各国が非協力的に厚生を最大化したナッシュ均衡における知的所有権保護の程度が世界全体の厚生を最大化する水準より過大になることが示された。この厚生分析の結果は、各国の輸入中間財の割合が内生的に決まる中間財貿易を考慮したことによって得られた新しい結果である。 第 3 章では、先進国と開発途上国（北と南）という二国を考慮した内生成長モデルを構築し、先進国の貿易自由化政策に関して分析した。このモデルには、先進国から途上国への中間財生産のアウトソーシングが存在し、アウトソーシング率（輸入中間財の割合）は内生的に決まる。このモデルを用いた分析の結果、先進国の中間財部門の貿易自由化は、先進国から途上国への中間財生産のアウトソーシングを増加させ、先進国の R&D 活動を促進することで両国の経済成長率を増加させることを示した。これらの結果は、実証分析の結果と整合的である。さらに、厚生分析の結果、先進国の中間財部門の貿易自由化は両国の社会厚生を改善し、その改善度合いは途上国の方が大きいことが示された。この厚生分析の結果は、既存研究にない新しい結果である。 第 4 章では、先進国と開発途上国（北と南）という二国を考慮した内生成長モデルを構築し、途上国の知的財産権保護と先進国から途上国への中間財生産のアウトソーシングの関係に関して分析した。ここではアウトソーシングの進展が知的財産権保護強化の効果を強めるかどうかを分析するため、第 3 章と異なり、アウトソーシング率（輸入中間財の割合）を外生として分析した。結果として途上国の知的財産権保護の強化は先進国の R&D 活動を促進し、その効果はアウトソーシング率が大きいほど増大することが示された。さらに、アウトソーシング率の増加は途上国の社会厚生を最大化する途上国の知的財産権保護の水準を上昇させる可能性があること示した。この結果は、先進国が途上国へのアウトソーシングを拡大することで、途上国に自発的に知的財産権保護を強化させるインセンティブを与えることが出来ることを示唆している。	

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (斎 藤 佑 樹)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	祝迫達郎
	副 査	教授	二神孝一
	副 査	准教授	石瀬寛和
論文審査の結果の要旨 【論文内容の要旨】 本論文は、研究開発（R&D）に基づいた経済成長モデルを用いて、知的財産権保護や貿易自由化を分析した3つの理論的研究により構成されている。第1章では本論文の全体的な研究動機を述べ、各研究の分析と結果の概観を行っている。以下に第2章以降で展開される各研究の概要を述べる。 第2章では、中間財貿易を行う2国のR&Dに基づく経済成長モデルで、2国の知的財産権保護強化の貿易・R&D・厚生への影響を分析している。既存研究と異なり、差別化中間財の生産性が2国で異なる設定を加え、輸入中間財の割合が内生的に決まるモデルを構築している。結果として、ある国における知的財産権保護の強化はその国の輸入中間財の割合と経済成長率を上昇させることを示した。さらに厚生への影響を分析し、各国が厚生を最大化するように知的財産権保護を設定する場合のナッシュ均衡を分析した。そこでは既存研究の結果と対照的に、ナッシュ均衡での知的財産権保護水準が世界全体の厚生を最大化する水準より過大になることが示されている。この結果は、各国の中間財輸入が内生的に決まることによって起きており、既存研究では見られなかった新しい結果である。 第3章では、最新財を開発できる先進国と、自ら開発できない途上国の2国のR&Dに基づく経済成長モデルで、貿易自由化の効果を分析している。ここでは特に先進国から途上国への中間財生産のアウトソーシングを導入し、アウトソーシング率（輸入中間財の割合）が内生的に決まるモデルを構築している。結果として、先進国の中間財貿易の自由化は、途上国へのアウトソーシングを増加させ、先進国のR&D活動を促進し、世界の経済成長率を増加させることを示した。これらは実証分析の結果とも整合的である。さらに厚生分析も行い、先進国の中間財部門の貿易自由化は両国の厚生を改善し、その改善度合いは途上国の方が大きいことを示した。この厚生分析の結果は既存研究にない新しい結果である。 第4章では、第3章と異なりアウトソーシング率を一定とし、アウトソーシングの進展（アウトソーシング率の上昇）が、途上国の知的財産権保護強化の効果に与える影響を分析している。途上国の知的財産権保護強化は先進国のR&D活動を促進するが、その効果はアウトソーシング率が高いほど増大することを示した。さらに、アウトソーシングの進展は途上国の厚生最大化する知的財産権保護の水準を上昇させる可能性があることを示した。この結果は、先進国が途上国へのアウトソーシングを拡大することで、途上国が自発的に知的財産権保護を強化する誘因を強めることを意味しており、重要な政策含意を持つと言える。 【審査結果の要旨】 本論文は、R&Dに基づく経済成長理論を国際経済に拡張し、知的財産権保護強化や貿易自由化の各国経済への影響を分析し、さらに各国の知的財産権保護水準がどのように決まるかを分析している。特に従来の研究で考慮されていなかった中間財貿易を導入し分析することで、既存研究にない重要な政策含意を得ている。以上より、本論文は博士（経済学）に値すると判断する。			